

『文藝春秋』の「日枝久 独占告白 10 時間」(聞き手・構成：森功・ノンフィクション作家)は、「日枝久はインタビューのあいだ、独裁者呼ばわりされることをひどく嫌った。テレビ局の運営はステークホルダーとの合意の下、社長や会長が決定するものだという。半面、日枝自身は、フジテレビに企業ガバナンスが欠如し、局の運営を決められない経営陣の姿勢を嘆く。そこには明らかな矛盾がある。後継者が育つ環境を整えてこなかった現実を物語っているように感じた」と結んでいます。

「今回の参院選の結果は、現役世代の漠然とした不安、あるいは『日本を良くしたい』という思いと自民党をはじめとする既存政党への強烈な不満を浮き彫りにした。参政党現象を生み出したのは既存の政党、政治家から置いていかれていると感じた『普通の人々』の変革への思いなのだ」と、石戸諭・ノンフィクションライター「参政党と日本人ファーストのカラクリ」『文藝春秋』は分析しています。

佐々田博教・北海道大学教授「農政トライアングルは生き延びるのか」『中央公論』には、「与党惨敗の要因は複数あるが、重要な争点であったコメ・物価高問題もその一つである。米価高騰に対する消費者の不満に加えて、小泉農相の政策に対する農協と農家の反発が自民離れを招いたとも指摘されている」とあります。

「(現金給付には)膨大な作業がある」、「すべての市区町村がバラバラに行っている」、「今回、石破(茂)政権は参院選の公約として『一律 2 万円給付』を掲げたわけです。さらに住民税非課税世帯の大人にはプラス 2 万円、18 歳以下の子供にもプラス 2 万円と複雑化」、「『いい加減にしてくれ』と声を大にして言いたい」と、熊谷俊人・千葉県知事「自治体を疲弊させる『現金給付』に異議あり」『中央公論』は難じています。

「自公与党は敗退し、ポピュリズム政党が躍進しました」、「過去四半世紀、賃金がまったく上がらず、近年の円安インフレで生活を破壊された人びとの怒りが反映されている」、「放置すれば、欧米のように社会の分断が深刻化し、政治は液状化します」、「大企業的大幅賃上げと共に、長い間、割を食ってきた就職氷河期世代への支援や、非正規雇用の正社員化、将来の年金給付の減少を避けるための施策など、社会保障制度改革についてもっと論戦を交わすべきでした」、「イノベーションや規制緩和で負担を強いられる人たちを支援する包摂的

な社会制度を整えなければ、日本は長期停滞から抜け出せません」と、河野龍太郎・BNPパリバ証券チーフエコノミスト・東京大学客員教授「日本経済が根本解決すべき『死角』」『Voice』は悲観的です。

渡辺努・経済学者「消費税減税で本当に消費者は得をするのか」『中央公論』は、「減税により一時的に消費者は得をするが、その利益は限定的であり、減税終了後には価格上昇で損を被る可能性がある」、「その実行には相応の準備と資源が必要となり、減税そのもののコストも高くなる」と指摘しています。

「多党化が進み、ポピュリズムが台頭するという不安定な政治状況が続けば、最もダメージを受けるのは財政規律である。実際、参院選のなかで消費税減税を唱える野党、とりわけ新興政党の躍進が報じられて財政規律の弛緩が危惧され、長期・超長期金利の上昇がみられた。日本国債の格下げの懸念も囁かれる」と、中北浩爾・中央大学教授「参院選で見た日本政治の地殻変動」『中央公論』は心配しています。

中島達・三井住友フィナンシャルグループ社長「国債格下げに気を付けろ」『文藝春秋』は、「国債の格付けとは、国家の信用力を示します」、「日本は多額の債務を抱えていますが、国債は安定償還されていて金利も低く、この十数年は政治的にも安定していた。だからこそ、我々も海外でのビジネスを伸ばすことができました。ところが、国家の信用力が低下してしまうと、海外ビジネスを圧縮せざるを得なくなります」と警鐘を鳴らしています。

赤坂太郎「ポスト石破は『三次方程式』で決まる」『文藝春秋』は「小林が出れば、同じく保守色の濃い高市を牽制できる。一回目の投票で誰も過半数が取れない場合、小林か林のいずれかが二位入れば、『小林＝林連合』もあり得る」との小林支持のベテラン議員の見方を紹介しています。

「『習近平国家主席が深刻な政治的危機に直面しているのではないか』との噂が飛び交っています」、「検証の結果は、習近平は権力を失いつつあるどころか、むしろ長期支配に向けて体制をさらに強化している」と、マット・ポッティングジャー・元米大統領副補佐官・ガルノーグローバル共同創業者 CEO「投資家のためのディープな地経学③」『文藝春秋』は断じています。

山口信治・防衛省防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官「『中国の大計』の虚実を見極めよ」『Voice』は、「(中国の) 戦略やスローガンは時代と共に変化するが、『失われた栄光を取り戻し、世界の中心に再び咲く』というナショナ

リズムと、それを実現するうえでの最大のライバルとして米国を意識し続ける姿勢は、驚くほど一貫している」と説いています。

「地域的緊張が高まっているのは、東アジアと中東です。核を持たない日本が核を持つ中国と北朝鮮に対峙し、中東ではイスラエルだけが核を持っている。つまり、“核の不均衡”が生じていて、これが不安定な状況をつくりだしているのです。日本の核保有が東アジアの地域的安定に寄与するのと同じように、イランの核保有は、イスラエルの暴走に対する抑止として機能し、中東地域の安定に寄与するはずです」と、エマニュエル・トッド・歴史人口学者・家族人類学者「イランの核武装は何の問題もない」『文藝春秋』は明言しています。

「ネタニヤフ（イスラエル首相）は『イランに核開発の兆候があれば直ぐにでも再攻撃する』との姿勢を崩していない。ガザ情勢の深刻化を含めてイスラエルの現在の姿勢が続く限り、中東の地域的な安定は当面期待できない」と、鈴木均・東洋文庫研究員「イランとイスラエル、相剋の歴史」『中央公論』は見えています。

「日本が覚悟を示すうえで当面必要な選択とは何だろうか。やはり、財政状況をふまえつつ、早急に防衛費のさらなる増額——欧州諸国並みの GDP 比三・五%をめざす取り組み——と合わせて、防衛産業の基礎づくりに今度こそ本気で取り組むことである。また、これと併行して進めるべきは、憲法改正——とくに九条第二項の廃棄・見直しなど——である」、「何よりも大切なことは、いまや国民の意識は国際情勢の世界史的な激変に応じて大きく変化し、明らかに『安倍改憲』の次元を超え、先の大戦から八十年続いた『敗戦平和主義』を克服し、より永続的な日本の平和のために起ち上がろうとしていることだ。このことを曇りなき目で確認して、行動に移すことが『戦後八十年』の真の意義なのである」などと、中西輝政・京都大学名誉教授「『敗戦平和主義』の克服へ目覚める夏」『Voice』は提唱しています。

神余隆博・関西学院大学学長特別顧問「誰が常任理事国の横暴を止めるのか？」『Voice』は、「現在、(国連の) 安保理は『常任理事国による横暴』を抑える手立てを欠いている。これは、安保理において P5（常任理事国）に対抗しうる非常任理事国が恒常的に存在しないためである」、「最終的に P5 を抑止するのは、法と正義を尊重する国際社会の多数派の声であり、『P5こそが秩序を破壊している』という国際世論である。米ロ中という三人の『絶対君主』に宥和せ

ず、国連の内外で影響力を及ぼすミドルパワーとグローバル・サウスの多数派による新たな戦略的連携の構築が必要である」と力説しています。

「データベースや通信など、政府の重要インフラやセキュリティに関わる部分までもテック企業が担っており、政府は事実上あらゆる領域を民間に依存している状況です。その結果、政府自身の知見や能力は希薄化し、ネットワーク上で何が起きているのかを独自に把握することすら困難になっています」とマリーチェ・シャーケ・スタンフォード大学フェロー「ビッグテックのクーデターを食い止めよ」『Voice』は憂慮しています。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）